

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	原子力平和利用確保調査委託費			担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)稲田剛毅	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条6項3号			関係する 計画、通知等	第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	エネルギー対策費		
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の原子力研究開発等を円滑に推進するため、米国等の研究開発や国際協力等を巡る動向について調査し、効果的かつ効率的な政策立案に資する。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国は、第6次エネルギー基本計画等において原子力安全の向上や原子力の平和利用に向けた国際協力を推進する方針が示されている。原子力分野の技術開発については、特に米国や欧州では革新的な原子炉開発を進める取組が進められており、海外の研究開発や国際協力等を巡る動向について調査・分析し、国際動向を踏まえた上で、原子力の平和利用に関する技術開発を進める必要性が高まっていることから、米国等の研究開発や国際協力等を巡る動向について調査し、効果的かつ効率的な政策立案に資する活動が必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	米国等の諸外国の研究開発動向や国際協力動向等の最新の関連トピックスを、インターネット、各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/gensi/1364263.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	12	12	12.1	10.9	10.9
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	12	12	12.1	10.9	10.9	
	執行額(G)		10	0	11.7		
	執行率(%) =(G)/(F)		83%	0%	97%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		83%	-	97%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	電源利用対策費					
	(目)	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11	11			
		その他	0	0			
	計(A)		10.9	10.9			

活動内容① (アクティビティ)		諸外国の研究開発や国際協力等の動向等について調査し、その内容を我が国の原子力政策に反映することで、効果的かつ効率的な政策立案に資する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		諸外国の研究開発や国際協力等の動向等について調査する	原子力研究開発を巡る諸外国の動向等の調査について、政策立案への活用が可能な質の高い調査項目数。	活動実績	項目	4	－	4	－	－
				当初見込み	項目	4	4	4	4	4
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	原子力先進国を含む様々な諸外国の研究開発や国際協力等の動向等について調査するため、調査を行った対象国数を短期アウトカムとする。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		諸外国の研究開発や国際協力等の動向等について調査する。	諸外国の研究開発や国際協力等の動向等を把握するために調査した国数。	成果実績	国数	45	－	46	－	
				目標値	国数	44	44	44	44	
				達成度	%	102.3	－	104.5	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度の諸外国における原子力研究開発等に関する調査								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	米国や欧州等の革新的な原子炉開発の取組が進められている国の情報を収集し、効果的かつ効率的な政策立案に活用するため、文部科学省への報告回数を長期アウトカムとする。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12 年度	
		我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、調査項目の成果を、原子力研究開発等の政策立案に活用する。	調査成果を原子力研究開発等の政策検討へ活用するための委託先から文科省への報告回数。	成果実績	回数	132	－	160	－	
				目標値	回数	52	52	52	52	
				達成度	%	253.8	－	307.7	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度の諸外国における原子力研究開発等に関する調査								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

○原子力平和利用確保調査委託費

文部科学省
11.7百万円

事業概要
我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、諸外国の研究開発や国際協力等の動向等について調査する。



A. 原子力平和利用確保調査：
11.7百万円
公益財団法人 原子力安全研究協会

事業概要
諸外国における研究開発や国際協力の動向等について調査する。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員等	8.5			
	一般管理費	直接経費の20%	1.2			
	事務実施費	印刷製本費、諸謝金、消耗品等	2			
	計		11.7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

